

鶴岡市中期財政見通し

令和8年度～令和12年度
(概要版)

令和8年3月
鶴岡市

中期財政見通しについて

○中期財政見通しの意義

本市の財政は、今後、人口減少により市税収入の大幅な増加が見込みにくい一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や大規模投資事業が続く中、その財源である市債の償還額が高水準で推移するなど、財政運営上の課題が一層顕在化していくことが見込まれます。

また、エネルギー価格や物価の高騰、賃金上昇など、社会経済情勢の変化にも適切に対応していく必要があります。

このため、厳しい財政状況が続くことが想定される中、本市の財政状況の動向を的確に把握し、健全な財政運営を維持するために必要な対応を検討・実施する際の指針として、中期的な財政見通しを作成するものです。

○中期財政見通しの目的

- (1) 市民に本市の財政状況に関する情報を市のホームページ等により提供し、本市の財政運営への理解促進を図ります。
- (2) 将来の財政運営上の課題を明らかにし、本市の財政状況に適した予算編成の際の指針とします。
- (3) 市職員全体で財政状況の認識を共有し、事務事業を遂行する際の節約や工夫などの意識向上を図ります。

○財政見通しの概要

- (1) 対象期間
令和8年度から令和12年度までを対象とし、毎年度、向こう5年間の見通しを作成します。
- (2) 対象会計
一般会計とします。
- (3) 試算内容
各年度にどのような当初予算の水準となるのかについて、歳入歳出の総額及び性質別の主な項目や収支等の見込額を示します。
- (4) 試算方法
令和8年度当初予算編成時点で見込んだ制度や各種指標等を踏まえ試算します。

中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）のあらまし

○中期的な財政見通しの試算（単位：百万円）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市 税	15,731	16,116	15,828	15,834	15,818	15,573
地方譲与税等	4,697	4,946	4,983	5,016	5,050	5,084
地方交付税	23,859	23,906	24,082	24,193	24,249	24,385
国・県支出金	17,319	17,194	16,329	16,665	16,509	16,620
市 債	7,418	7,106	6,264	7,828	7,440	7,497
繰入金（財政調整基金及び減債基金を除く）	2,415	726	517	558	555	534
その他収入（うちふるさと寄附金）	8,011 (2,800)	8,216 (3,000)	8,060 (3,000)	8,005 (3,100)	7,950 (3,200)	7,895 (3,300)
歳入合計	79,450	78,210	76,063	78,099	77,571	77,588

人件費	12,465	12,934	12,723	12,855	12,804	12,937
扶助費	14,848	15,001	15,077	15,152	15,228	15,304
公債費	8,249	8,352	8,311	8,778	9,012	8,940
建設事業等経費	10,522	9,917	8,700	10,300	9,600	9,800
その他経費	34,686	32,906	32,052	31,764	31,627	31,257
歳出合計	80,770	79,110	76,863	78,849	78,271	78,238
歳入－歳出（財源不足額）	▲1,320	▲900	▲800	▲750	▲700	▲650

繰入金合計（財源不足対応）	1,320	900	800	750	700	650
（財政調整基金）	920	500	400	450	400	350
（減債基金）	400	400	400	300	300	300

基金残高	10,067	9,108	8,133	7,163	6,242	5,386
（財政調整基金）	2,414	2,325	2,236	2,096	2,006	1,965
（減債基金）	3,069	2,679	2,291	2,003	1,712	1,420
（その他特目基金）	4,584	4,104	3,606	3,064	2,524	2,001

市債残高	69,262	68,422	66,953	66,691	65,827	65,210
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

○試算結果のまとめ

（1）歳入の見通し

市税は、賃金上昇に伴う給与所得や農業所得の増加を見込む一方で、人口減少等による減収を考慮し、対象期間内に約5.4億円の減少を見込んでいます。

一方、地方交付税は、人口減少による減の一方、有利な地方債制度の活用効果による増などにより、増加傾向で推移するものと見込んでいます。

（2）歳出の見通し

①**人件費**：令和5年度から定年延長が進むことで、2年に1度は定年退職者が出ない年度が生じますが、年齢構成の維持と人材確保のため、その年度も一定の新規採用を行うことから、人件費が増加する年度が生じます。

②**扶助費**：高齢化の進展などで全体的に増加傾向が継続するものとし、対象期間内に約3.0億円の増加を見込んでいます。

③**公債費**：大規模投資事業に係る市債の償還が始まることや近年の金利上昇による新規発行債の利子負担の増加により、令和10年度以降、90億円前後の高水準で推移する見込みです。

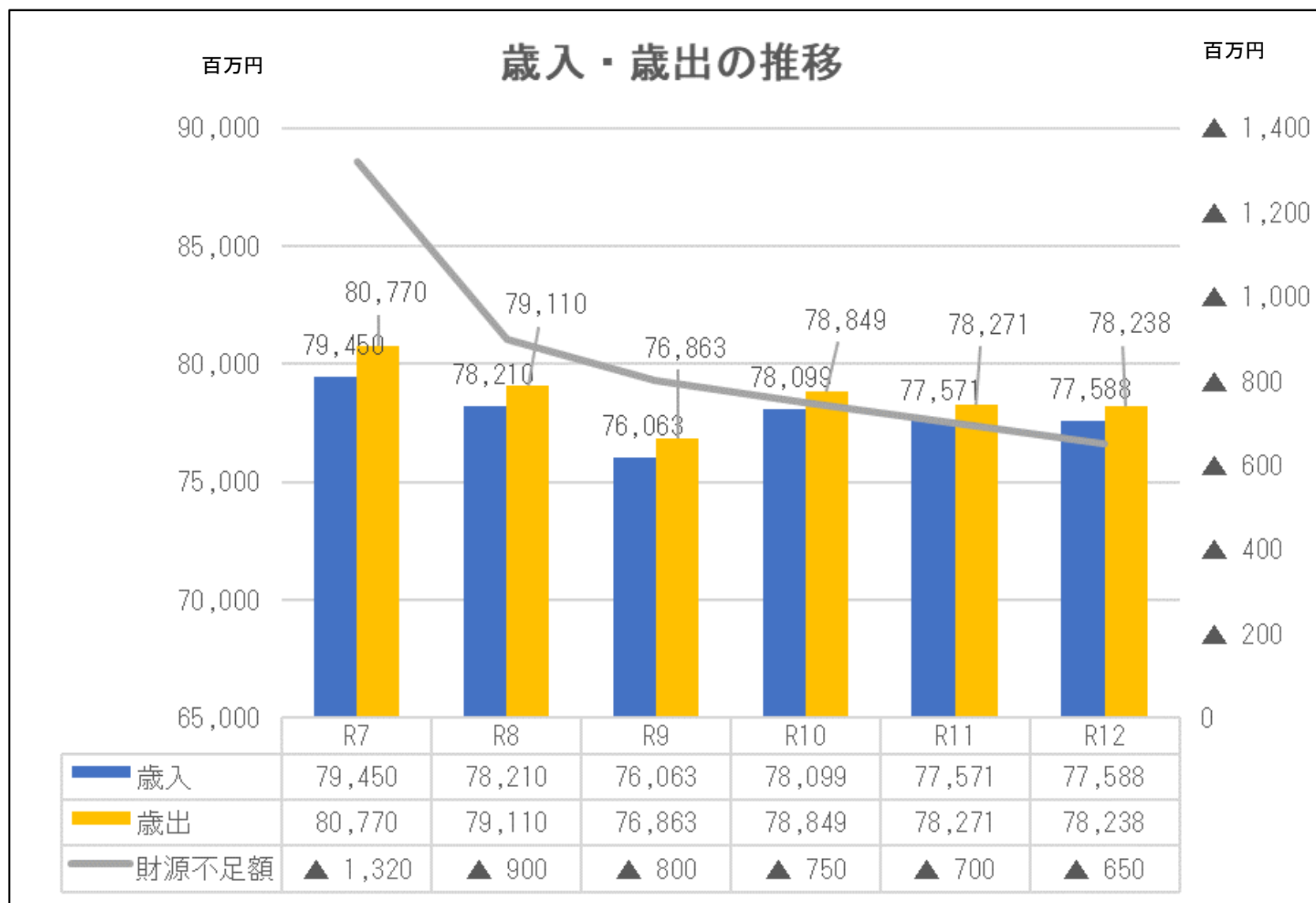
④**建設事業等経費**：継続事業や今後の大規模事業の積み上げにより、事業費は概ね80～100億円台で推移すると見込まれます。新規事業については、事業時期の調整による平準化を図りつつ、財源確保や基金活用を組み合わせ、総合計画後期基本計画を着実に推進します。

⑤**その他経費**：各年度の経費変動を踏まえつつ、令和8年度に策定予定の行財政改革大綱等に基づき、事務事業の見直しや不要不急経費の削減を進め、歳出改革による財政健全化を段階的かつ継続的に図ります。

（3）収支の見通し

令和8年度当初予算では9億円の財源不足を見込み、事務・事業の見直しの効果などから、令和12年度に向けて年々改善が進んでいくものとしています。

中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）のあらまし



中期財政見通しを踏まえた対応

今後、見込まれる財源不足状況を解消するため、歳入に見合った歳出規模による予算編成を実現するため、次のとおり対策を講じていきます。

(1) 歳出の抑制

①人件費の抑制

人員配置の適正化やICTの活用等による業務効率化を進めるとともに、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方の見直しを進め、人件費を抑制します。

②事業の選択と集中による経費縮減

行政評価手法により、事業の目的と手段、優先順位を明確化し、事務事業の不断の見直しを進め、経費縮減につなげます。

③建設事業等の計画的実施と公債費の抑制

今後予定する藤島地域義務教育学校や学校給食センターなどの大規模投資事業により、特に令和10年度から令和12年度までの建設事業費が100億円前後の高水準で推移する見込みです。主な財源となる市債（借入金）の後年度の返済負担を考慮しつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の必要性や優先度を精査し、建設事業を計画的に進めていきます。

(2) 歳入の確保・活用

①基金の活用

合併による優遇措置の終了に備え積み立ててきた各基金の残高の維持に努めつつ、地域振興基金や公共施設整備基金を必要な事業に活用します。また、当面の財源不足対策としては、財政調整基金や減債基金で調整を図ります。

②新たな財源の確保

ふるさと寄附金の一層の受け入れ拡大に向けて取り組むとともに、クラウドファンディングの活用や企業版ふるさと納税を促進するなど、新たな財源の確保に努めます。

(3) その他の取組

予算編成にあたり、引き続き各部署に予算要求の基準額を設け、事務事業の見直しを促進し、予算総額の増大を抑制します。